

平成15年9月期 決算短信（非連結）



平成15年11月14日

会社名 株式会社オーエー・システム・プラザ
 コード番号 7491

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.oasystem.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大喜 一夫

問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹内 邦夫 TEL (052) 332 - 5160

決算取締役会開催日 平成15年11月14日 中間配当制度の有無 有

決算株主総会開催日 平成15年12月19日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月期の業績（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	21,685	(19.7)	119	()	77	()
14年9月期	27,015	(21.4)	35	()	103	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年9月期	154	()	24	41			2.8	0.7	0.4			
14年9月期	42	()	6	33			0.7	0.9	0.4			

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月期 - 百万円 14年9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15年9月期 6,645,405株 14年9月期 6,658,500株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年9月期	5	00	0	00	33	0.6
14年9月期	5	00	0	00	33	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月期	10,907	5,493	50.4	828	60
14年9月期	11,420	5,692	49.8	854	98

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月期 6,630,000株 14年9月期 6,658,500株
 2. 期末自己株式数 15年9月期 60,000株 14年9月期 31,500株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	6	40	51	212
14年9月期	697	15	1,043	207

(5) 16年9月期の業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	10,500	74	20	0	0	5	00
通期	20,500	154	70			5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円56銭

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、OA機器の販売を通じて、地域社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、「よりよいものを、より安く、より便利に」をモットーに社員の豊富な知識と技術力に基づくどこよりも丁寧なサービスを売りものに、より消費者の近くに店舗をと、日本全国に店舗展開を図り、地域社会に深く根づいた事業展開を着実に推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分について、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実をも勘案しながら、安定した配当を継続的に持続させていくことを基本方針としております。したがって、当期におきましては、配分すべき利益の計上ができませんでしたが、次期における業績回復を目指しながら、剰余金の中から当期の配当を継続することにいたしたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

現在、当社の1単元の株式数は1,000株としておりますが、期末時点における当社株式の投資単位は引下げの目安として示されている「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での引下げの措置は考えておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社は従来から、中長期計画に基づき、売上高、一株当たり純利益、売上高に対する販管費率等を目標とする経営指標として経営効率の向上を目指しております。しかし、昨今の消費不況の中で、長くパソコンの売上低迷は、従来の中長期計画の抜本的な見なおしを余儀なくされ、今後の事業展開において早急に新規事業に取り組む必要があるなどの急激な経営の対応を求められています。当社におきましては、将来構想としていた新規事業の内から繰上げ可能な分野の前倒し開業を図るなど、目標とする経営指標を含め、中期計画を再編中であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営の基本方針で掲げたとおり、パソコン本体を主にOA機器の販売を事業展開してきたところではありますが、現在の目まぐるしい市場環境の変化、商品の移り変わり等から係り合う事業の伸縮が発生したり、さらに新規事業分野へ参入が必要となったりしている状況であります。従来から当社が掲げております「ローコスト経営による収益確保」「専門店としての他社との差別化推進」の基本的な経営戦略は今後ともさらに追求してまいります。それに加えて、新しい事業環境における新たな経営戦略が必要になると予想されますので、変化に対応し、タイムリーにこれに対処していく所

存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

現状、当社が対処すべき課題は歯止めのかからない減収傾向に対し、早急に所要売上高を確保し、さらに発展する経営基盤を構築することにあります。かねてから当社の将来計画「Vision21」において、当社が専門店としての特徴を生かして売上粗利率を向上させるための商品戦略の方向付けを行っているところですが、大型家電量販店等の進出に対し、「あなたのパソコン係」をモットーにサービス重視の顧客密着型の店舗経営を推進いたします。さらに新規事業につきましては、「アウトレット&リサイクル」のショップ展開を早期に立ちあげて売上に寄与させる所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方といたしましては速やかで的確な経営判断と意思決定ができるよう、簡素化された組織と体制の構築に取り組んでおります。毎月開催する定例取締役会には取締役6名と取締役会が選任し、日々の業務執行に携わる執行役員3名の他、常勤監査役が出席し、迅速な情報伝達と意思決定を行うとともに取締役の職務遂行に対する監査役の監査を行っております。また決算取締役会および臨時取締役会にはさらに社外監査役2名の出席をもとめ、取締役、監査役、それに執行役員が全員参加して開催することとしております。今後、さらに経営の透明性を高め、厳正な監視機構の確立を図るため、社外監査役、会計監査人等の関与を拡大していくよう要請しているところであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は一部に回復の兆しがみられるとの情報も伝えられているものの、個人消費については先行き不透明感から依然抑制されている状態です。それに加えてパソコン販売店の業界におきましては、オーバーストア状態が解消されないまま、厳しい競争が続いております。

当社におきましても、売上高が回復しない状態が続いておりますが、さらに先行きも改善の見込みない店舗については、退店せざるを得ないと判断し、当期において、平成15年1月に高知店、同8月に青森店の2店を閉店いたしました。また、高松店につきましては、店舗を新規事業に改編の計画で平成15年8月に一時閉店いたしました。

一方、こうした状況下にあつて、売上高増大のための施策として、比較的競争が激しくない地域には積極的に進出することとし、平成15年2月に愛媛県宇和島市に宇和島店をオープンいたしました。また、平成15年1月には、(株)豊栄家電と業務提携を行い、IT関連の商品を供給することといたしました。その効果が徐々に上がってまいりました。しかしながら、これらの効果も全体の売上高低下をカバーするにはいたらず、前期に引き続き減収の結果となりました。

以上の結果、当期の売上高は前期比19.7%減の216億85百万円となりました。利益面におきまし

ては、販管費の圧縮に努めるとともに、粗利益率が高い商品の販売に注力し、収益確保を図りましたが、経常損失 77 百万円の計上となりました。撤退店舗に係る資産廃棄等の特別損失、法人税等調整額、法人県市民税等を差引後、当期純損失は 1 億 54 百万円となりました。

次期の見通し

次期のわが国経済につきましても、不安定な国際環境のもと、景気が好転するという要因は見当たらず、依然として予測がつかない状況が続くものと思われまます。

そうした状況のなか、当社を取りまくパソコン業界におきましても、パソコン本体の売上高の回復は時間がかかるものと受け止め、当社といたしましては販売単価は小さくても粗利益率が高い商品、手数料収入等の増収に注力し、収益確保に努めることといたします。併せて、前期において発足させたビジネス・パートナー事業部の活動により、業務提携先の販売促進をバックアップする効果が出て来ておりますので、当社からの供給による売上の拡大が期待できます。

また、かねてから計画しておりました新規事業の一つとして、パソコン関連機器の他、家電品、家具等のリサイクル商品、アウトレット商品をも併せて取り扱う店舗を「ライフ・プラザ」として立ち上げることにし、その第 1 号店を旧高松店を改編してオープンすることにいたしました。

このような状況のもと、次期の見通しとして次のとおり計画しております。

売上高	20,500 百万円	(当期比 5.5%)
経常利益	154 百万円	(当期比 -)
当期純利益	70 百万円	(当期比 -)

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び同等物（以下「資金」という）は前期末に比べ 4 百万円増加し、2 億 12 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金の減少は 6 百万円となりました。固定資産等の減価償却費の他、たな卸資産の圧縮、売掛債権の回収等、資金効率向上に努めましたが、買掛債務の支払いによる支出が大きく、差引き、減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金は差入保証金の支出、社用営業車両の購入等により 40 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、長期借入金の約定返済が進みましたが、当期中に新たな長期借入金と短期借入金を導入したため、当期における財務活動による資金は 51 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期
自己資本比率 (%)	40.0	45.1	49.8	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	10.6	10.0	8.9
債務償還年数 (年)		9.9	5.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		5.4	10.0	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度末 平成15年9月30日現在		前事業年度末 平成14年9月30日現在		増 減 額 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	212,386		207,851		4,535
2. 売掛金	389,498		511,851		122,352
3. 商品	1,674,997		1,870,449		195,452
4. 貯蔵品	4,351		2,979		1,371
5. 前渡金	8,682		7,938		744
6. 前払費用	15,350		14,698		651
7. 繰延税金資産	56,543		21,590		34,952
8. 未収入金	35,030		25,332		9,698
9. 未収消費税等	1,784		29,708		27,924
10. 預け金	12,987		18,324		5,336
11. その他	3,713		3,841		127
12. 貸倒引当金	590		15,500		14,910
流動資産合計	2,414,736	22.1	2,699,066	23.6	284,330
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物	1,221,785		1,310,463		88,677
(2)構築物	47,347		49,501		2,153
(3)車両運搬具	2,895		1,097		1,797
(4)工具器具備品	77,320		100,344		23,023
(5)土地	6,098,889		6,098,889		
有形固定資産合計	7,448,238	68.3	7,560,296	66.2	112,057
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	4,035		6,480		2,444
(2)電話加入権	11,609		11,609		
無形固定資産合計	15,644	0.2	18,089	0.2	2,444
3. 投資その他の資産					
(1)出資金	300		300		
(2)長期前払費用	47,549		45,876		1,672
(3)繰延税金資産	7,571		65,277		57,706
(4)差入保証金	971,119		1,020,811		49,692
(5)店舗貸借仮勘定			10,000		10,000
(6)役員保険積立金	2,364		945		1,418
投資その他の資産合計	1,028,904	9.4	1,143,211	10.0	114,306
固定資産合計	8,492,787	77.9	8,721,597	76.4	228,809
資産合計	10,907,523	100.0	11,420,663	100.0	513,139

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度末 平成15年9月30日現在		前事業年度末 平成14年9月30日現在		増 減 額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	1,313,676		1,694,572		380,895
2. 短期借入金	300,000				300,000
3. 1年内返済予定長期借入金	823,684		919,496		95,812
4. 未払金	45,022		45,931		909
5. 未払法人税等	15,223		52,091		36,868
6. 未払費用	52,394		51,955		439
7. 前受金	17,915		10,530		7,384
8. 預り金	12,898		17,243		4,345
9. 前受収益	787		1,968		1,181
10. 賞与引当金	47,000		50,600		3,600
11. その他	1,950				1,950
流動負債合計	2,630,553	24.1	2,844,390	24.9	213,837
固定負債					
1. 長期借入金	2,572,177		2,688,011		115,834
2. 退職給付引当金	195,911		181,623		14,288
3. 預り保証金	15,279		13,779		1,500
固定負債合計	2,783,368	25.5	2,883,414	25.3	100,045
負債合計	5,413,921	49.6	5,727,804	50.2	313,883
(資本の部)					
資本金			1,917,000	16.8	1,917,000
資本準備金			2,203,070	19.3	2,203,070
利益準備金			87,150	0.7	87,150
その他の剰余金					
1. 別途積立金			1,425,000		1,425,000
2. 当期末処分利益 (うち当期純利益)			71,392 (42,126)		71,392 (42,126)
その他の剰余金合計			1,496,392	13.1	1,496,392
自己株式			10,754	0.1	10,754
資本合計			5,692,858	49.8	5,692,858
負債・資本合計			11,420,663	100.0	11,420,663
資本金	1,917,000	17.6			1,917,000
資本剰余金					
1. 資本準備金	2,203,070				2,203,070
資本剰余金合計	2,203,070	20.2			2,203,070
利益剰余金					
1. 利益準備金	87,150				87,150
2. 任意積立金 別途積立金	1,425,000				1,425,000
3. 当期末処理損失()	124,120				124,120
利益剰余金合計	1,388,029	12.7			1,388,029
自己株式	14,496	0.1			14,496
資本合計	5,493,602	50.4			5,493,602
負債・資本合計	10,907,523	100.0			10,907,523

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 自 平成 14年10月 1日 至 平成 15年 9月30日		前事業年度 自 平成 13年10月 1日 至 平成 14年 9月30日		増 減 額 (は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	21,685,081	100.0	27,015,951	100.0	5,330,870	19.7
売 上 原 価	18,997,710	87.6	23,757,552	87.9	4,759,841	20.0
売 上 総 利 益	2,687,370	12.4	3,258,399	12.1	571,028	17.5
販売費及び一般管理費	2,807,071	13.0	3,222,741	11.9	415,670	12.9
営 業 利 益	119,701	0.6	35,657	0.2	155,358	
営 業 外 収 益	111,026	0.5	144,182	0.5	33,156	23.0
1. 受 取 利 息	2,455		2,130		324	
2. 仕 入 割 引	11,073		18,804		7,730	
3. 仕 入 先 協 賛 金	43,999		59,378		15,379	
4. 受 取 家 賃	23,139		20,749		2,390	
5. そ の 他	30,357		43,118		12,761	
営 業 外 費 用	69,048	0.3	76,658	0.3	7,610	9.9
1. 支 払 利 息	65,651		71,629		5,978	
2. そ の 他	3,396		5,028		1,631	
経 常 利 益	77,723	0.4	103,181	0.4	180,904	
特 別 利 益	1,672	0.0	59,182	0.2	57,510	97.2
1. 固 定 資 産 売 却 益	221				221	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,450				1,450	
3. 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益			59,182		59,182	
特 別 損 失	28,197	0.1	51,034	0.2	22,837	44.7
1. 固 定 資 産 除 却 損	783		35,534		34,761	
2. 保 証 金 解 約 損	27,414		15,500		11,914	
税 引 前 当 期 純 利 益	104,248	0.5	111,329	0.4	215,577	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,519		65,231		37,712	
法 人 税 等 調 整 額	22,753		3,971		18,782	
当 期 純 利 益	154,521	0.7	42,126	0.2	196,647	
前 期 繰 越 利 益	30,400		29,266		1,134	
当 期 未 処 分 利 益	124,120		71,392		195,513	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度	増 減 額
		自 平成 14年10月 1日 至 平成 15年 9月30日	自 平成 13年10月 1日 至 平成 14年 9月30日	(は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(税引前当期純損失：)		104,248	111,329	215,577
減価償却費		131,482	148,843	17,360
差入保証金の償却額		52,768	52,119	649
貸倒引当金の増減額(減少：)		14,910	11,720	26,630
賞与引当金の増減額(減少：)		3,600	35,100	31,500
退職給付引当金の増減額(減少：)		14,288	38,936	53,224
受取利息		2,455	2,130	324
支払利息		65,651	71,629	5,978
固定資産除却損		783	35,534	34,751
固定資産売却益		221		221
保証金解約損		27,414	15,500	11,914
売上債権の増減額(増加：)		122,352	309,996	187,643
たな卸資産の増減額(増加：)		194,080	248,862	54,781
未収消費税等の増減額(増加：)		27,924	29,708	57,633
その他流動資産の増減額(増加：)		3,013	27,263	30,277
仕入債務の増減額(減少：)		380,255	33,862	414,117
未払消費税等の増減額(減少：)			144,442	144,442
その他流動負債の増減額(減少：)		2,309	72,542	74,851
役員賞与の支払額		7,700	7,700	
小 計		122,651	736,101	613,450
利息の受取額		99	159	60
利息の支払額		65,085	69,456	4,370
法人税等の還付額			44,310	44,310
法人税等の支払額		64,387	13,140	51,247
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,723	697,974	704,698
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		10,942	10,406	536
無形固定資産取得による支出			900	900
差入保証金等への支出		26,289	11,291	14,998
差入保証金等の返還による収入		8,156	8,507	351
その他投資活動による支出		11,152	1,892	9,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,228	15,982	24,245
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額		300,000		300,000
長期借入れによる収入		750,000	100,000	650,000
長期借入金の返済による支出		961,646	1,109,924	148,278
自己株式の取得による支出		3,742		3,742
配当金の支払額		33,124	33,279	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,486	1,043,203	1,094,689
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,535	361,210	365,745
現金及び現金同等物の期首残高		207,851	569,061	361,210
現金及び現金同等物の期末残高		212,386	207,851	4,535

(4) 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度	増 減 額
		自 平成 14年10月 1日 至 平成 15年 9月30日	自 平成 13年10月 1日 至 平成 14年 9月30日	(は減)
当 期 未 処 分 利 益		124,120	71,392	195,512
任 意 積 立 金 取 崩 高				
別 途 積 立 金 取 崩 高		300,000		300,000
合 計		175,879	71,392	104,487
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)		33,150 (5 円)	33,292 (5 円)	142
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)		7,700 (1,300)	7,700 (1,300)	()
次 期 繰 越 利 益		135,029	30,400	104,629

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法に基づく原価法

貯蔵品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ・ ・ ・ ・ 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 16～50 年

(2) 無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 長期前払費用 ・ ・ ・ ・ 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金 ・ ・ ・ ・ 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法 ・ ・ ・ ・ 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ・ 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針 ・ ・ ・ ・ ・ 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・ ・ 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ・ ・ 税抜方式によっております。

8. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

財務諸表注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 14 年 9 月 30 日現在
1. 有形固定資産の 減価償却累計額 1,346,259 千円	1. 有形固定資産の 減価償却累計額 1,227,843 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する 債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建 物 777,740 千円 土 地 6,098,889 合 計 6,876,629 (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 300,000 千円 1年内返済予定長期借入金 624,532 長 期 借 入 金 2,303,618 買 掛 金 265,876 合 計 3,494,026	2. 担保に供している資産及びこれに対応する 債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建 物 828,933 千円 土 地 6,098,889 合 計 6,927,822 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 760,304 千円 長 期 借 入 金 2,400,320 買 掛 金 386,147 合 計 3,546,771
3. 会社が発行する株式の総数 20,000,000 株 発行済株式総数 6,690,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が 行われた場合には、会社が発行する株式 について、これに相当する株式数を減ず ることとなっております。	3. 会社が発行する株式の総数 20,000,000 株 発行済株式総数 6,690,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が 行われた場合には、会社が発行する株式 について、これに相当する株式数を減ず ることとなっております。

(損益計算書関係)

当事業年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 長期前払費用 221千円	1. —
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 596千円 長期前払費用 186千円 合計 783千円	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 30,363千円 構築物 1,551千円 工具器具備品 3,619千円 合計 35,534千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 212,386 千円	現金及び預金勘定 207,851 千円
現金及び現金同等物 212,386 千円	現金及び現金同等物 207,851 千円

(リース取引関係)

当 事 業 年 度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前 事 業 年 度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">445,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">310,371千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">135,514千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">97,658 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">54,916</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">152,574</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,713 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,959</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,302</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">399,292 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">899,778</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,299,071</td> </tr> </table>	取得価額相当額	445,885千円	減価償却累計額相当額	310,371千円	期末残高相当額	135,514千円	1 年 内	97,658 千円	1 年 超	54,916	合 計	152,574	支払リース料	115,713 千円	減価償却費相当額	89,959	支払利息相当額	33,302	未経過リース料		1 年 内	399,292 千円	1 年 超	899,778	合 計	1,299,071	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">445,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">220,412千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">225,473千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">82,411 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">152,574</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">234,985</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,412 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,028</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44,419</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">398,325 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">939,869</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,338,194</td> </tr> </table>	取得価額相当額	445,885千円	減価償却累計額相当額	220,412千円	期末残高相当額	225,473千円	1 年 内	82,411 千円	1 年 超	152,574	合 計	234,985	支払リース料	116,412 千円	減価償却費相当額	92,028	支払利息相当額	44,419	未経過リース料		1 年 内	398,325 千円	1 年 超	939,869	合 計	1,338,194
取得価額相当額	445,885千円																																																				
減価償却累計額相当額	310,371千円																																																				
期末残高相当額	135,514千円																																																				
1 年 内	97,658 千円																																																				
1 年 超	54,916																																																				
合 計	152,574																																																				
支払リース料	115,713 千円																																																				
減価償却費相当額	89,959																																																				
支払利息相当額	33,302																																																				
未経過リース料																																																					
1 年 内	399,292 千円																																																				
1 年 超	899,778																																																				
合 計	1,299,071																																																				
取得価額相当額	445,885千円																																																				
減価償却累計額相当額	220,412千円																																																				
期末残高相当額	225,473千円																																																				
1 年 内	82,411 千円																																																				
1 年 超	152,574																																																				
合 計	234,985																																																				
支払リース料	116,412 千円																																																				
減価償却費相当額	92,028																																																				
支払利息相当額	44,419																																																				
未経過リース料																																																					
1 年 内	398,325 千円																																																				
1 年 超	939,869																																																				
合 計	1,338,194																																																				

5. 商品別売上高

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 自 平成 14年10月 1日 至 平成 15年 9月30日		前 事 業 年 度 自 平成 13年10月 1日 至 平成 14年 9月30日		増 減 額 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
パソコン本体	8,233,975	38.0	12,449,898	46.1	4,215,922
モニター	911,294	4.2	979,550	3.6	68,257
プリンター	934,917	4.3	1,249,702	4.6	314,784
周辺機器	6,528,968	30.1	6,707,412	24.8	178,444
サプライ用品	1,683,564	7.8	1,687,563	6.3	3,999
ソフトウェア	1,973,172	9.1	2,529,256	9.4	556,084
中古品・その他	1,419,188	6.5	1,412,567	5.2	6,620
合計	21,685,081	100.0	27,015,951	100.0	5,330,870

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品の形態、種類が多様であり、表示が困難なため記載を省略しております。
 2. 中古品・その他には、有料の配送代等を含んでおります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券関係

(1) 当事業年度末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

(2) 前事業年度末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

7. デリバティブ取引関係

(1) 当事業年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

種類	想定元本 (千円)	想定元本のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引	200,000	200,000	1,950	1,950
合計	200,000	200,000	1,950	1,950

(2) 前事業年度（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

当社は金利スワップ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略いたしております。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円未満切捨)

当事業年度末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前事業年度末 平成 14 年 9 月 30 日現在	
繰越欠損額	36,912	賞与引当金損金算入限度超過額	11,092
賞与引当金損金算入限度超過額	16,321	小額資産償却損金算入限度超過額	1,528
小額資産償却損金算入限度超過額	243	退職給付引当金損金算入限度超過額	63,749
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,083	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,848
未払社会保険料	2,144	未払事業税	3,729
その他	920	その他	920
繰延税金資産小計	127,626	繰延税金資産計	86,868
評価性引当額	63,512	繰延税金負債計	
繰延税金資産の合計	64,114	繰延税金資産の純額	86,868
繰延税金負債計			
繰延税金資産の純額	64,114		

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 14 年 9 月 30 日現在
税引前当期純損失のため記載を省略しております。	法定実効税率等 (調整)
	住民税均等割等
	過年度未払法人税等戻入
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	41.9%
	27.6
	5.8
	1.5
	62.2

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨)

	当事業年度末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 14 年 9 月 30 日現在
イ. 退職給付債務	192,426	168,000
ロ. 年金資産		
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	192,426	168,000
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,485	13,623
ヘ. 未認識過去勤務債務		
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	195,911	181,623
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	195,911	181,623

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨)

	当事業年度 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
イ. 勤務費用	27,660	44,820
ロ. 利息費用	4,187	5,821
ハ. 期待運用収益		
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,232	2,457
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		59,182
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	29,614	6,083

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 14 年 9 月 30 日現在
イ. 割引率	2.0%	2.5%
ロ. 期待運用収益率		
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

10. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動(変動予定日 平成 15 年 12 月 19 日)

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
代表取締役会長	大 喜 一 夫	代表取締役社長
代表取締役社長	大 喜 章 徳	取締役副社長

(2) その他の役員の変動(変動予定日 平成 15 年 12 月 19 日)

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
(退任)	竹 内 邦 夫	取締役管理本部長
執行役員管理本部長 兼経理部長	矢 野 辰 彦	経理部長

注. 役員の変動につきましては、平成 15 年 12 月 19 日開催予定の定時株主総会および総会終了後の取締役会において正式決定する予定であります。